

株式会社S U Nトラスト

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年9月18日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社SUNトラスト（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社SUNトラストの企業概要.....	1
(2) 株式会社SUNトラストの事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定.....	9
(1) バリューチェーン分析.....	9
(2) インパクトマッピング.....	9
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	10
(4) 特定したインパクト.....	12
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	14
3. インパクトの評価.....	16
4. モニタリング.....	18
(1) 株式会社SUNトラストにおけるインパクトの管理体制.....	18
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	18

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社SUNTラストの企業概要

企業名	株式会社SUNTラスト
創業・設立	2018年10月
代表者名	代表取締役 新山 寛家
資本金	5,000万円
従業員	6名（2026年8月時点）
売上高	11.6億円（2025年9月期）
事業拠点	本 社 愛知県名古屋市中区城山四丁目27番20号 浜松営業所 静岡県浜松市中区砂山町355番地4 豊橋営業所 愛知県豊橋市野田町野田116番地4
事業内容	産業用ソーラーエネルギーシステム販売施工 産業用ソーラーシステムメンテナンス業務 住宅用ソーラーシステム販売施工 住宅用蓄電池システム・オール電化販売施工 野立てソーラー用地開拓業務
関連会社	株式会社SUNエステート（不動産業）



＜沿革＞

2018年10月	株式会社SUNトラスト設立 以下の業務を開始 産業用ソーラーエネルギーシステム販売施工 産業用ソーラーシステムメンテナンス業務 住宅用ソーラーシステム販売施工 住宅用蓄電池システム・オール電化販売施工 野立てソーラー用地開拓業務
2021年9月	豊橋営業所開設
2022年11月	浜松営業所開設
2023年3月	株式会社SUNイースト 設立（業務内容：SUNトラストへの土地紹介）
2025年3月	ハンファジャパンより表彰 （再生可能エネルギーにおける電源建設から連系までの実績が評価）
2026年2月	ハンファジャパンより二年連続の表彰（同上）
2026年4月	脱炭素経営宣言
2026年7月	名古屋市「スポンサー花壇事業（名城公園）」への協賛



(2) 株式会社SUNトラストの事業概要

同社は愛知県・岐阜県・三重県の中部電力管内を中心に、太陽光発電用地の開拓および太陽光発電システムの販売施工を主な事業としており、この事業が売上の約95%を占めている。

【事業内容】

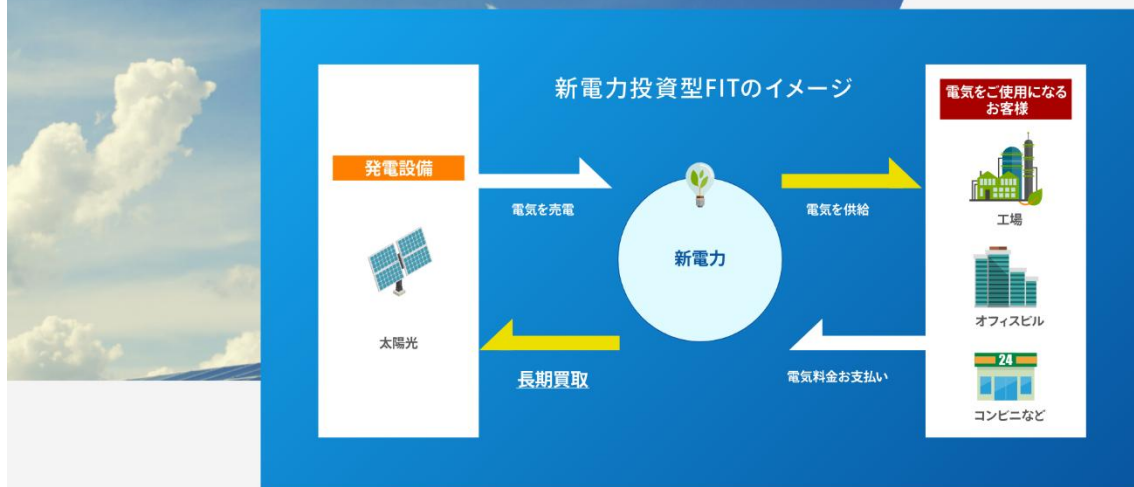
➤ 産業用ソーラーエネルギーシステム販売施工

環境に優しい再生可能エネルギーを日本国内に普及させていくために、太陽光発電所用地として遊休地の活用を提案している。主に、太陽光モジュールメーカーのQcells が運営する日本国内の電力サービスブランド「Q.ENESEST パワー合同会社」のシステムを中心に取り扱い、設置工事から引き渡しまでを一貫して対応している。

また、FIT 制度（固定価格買取制度）に代わる新たな提案として、非 FIT（Non-FIT）の太陽光発電所を推進している。非 FIT 発電所は FIT 制度に基づく固定価格買取制度に依存しない事業形態であり、発電した電気は再生可能エネルギー由来の電気として、その環境価値が評価されている。



固定買取制度を利用しない非FIT太陽光発電



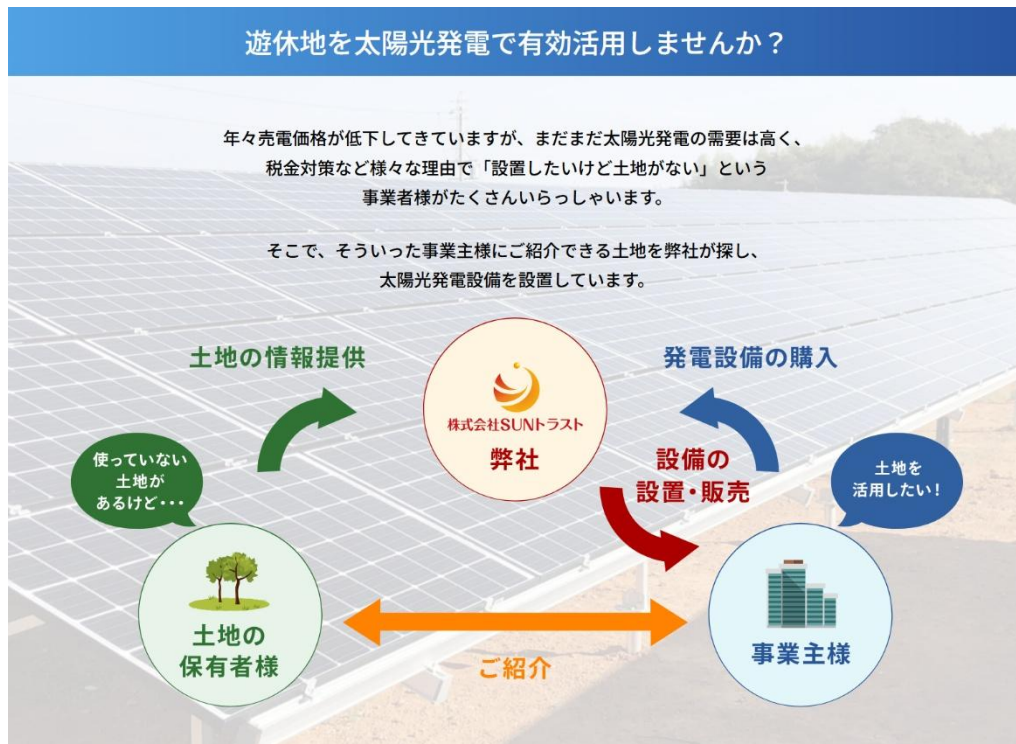
➤ 野立てソーラー用地開拓業務

現在使用していない土地や後継者がいない土地の活用に悩みを持つ地主は多く、耕作放棄地の増加が社会問題となっている。

＜地主の主な悩み＞

- 親から相続した土地があるけどどう使ったら・・・
- 毎年、毎年、草刈りが大変・・・
- 農業を継ぐ子供もいないけど・・・
- ずっと使っていないのに税金を払っているだけ・・・

同社は、遊休地の活用に課題を抱える地主と、再生可能エネルギーの確保を目指す太陽光モジュールメーカーを結び付け、太陽光発電設備の設置事業を展開している。同社の社員および業務委託の営業担当者が、耕作放棄地などの遊休地を探索し、地主との交渉や事業提案を行っている。さらに、各種の契約や設置工事、電力系統への連系が可能な状態での引き渡しまで、一貫した体制を構築している。



- 産業用ソーラーシステムメンテナンス業務（外部委託）
- 住宅用ソーラーシステム販売施工
- 住宅用蓄電池システム・オール電化販売施工

【同社の強み】

- **地道な案件開拓力**

営業担当者が現地に足を運び、遊休地の発掘から地主との直接交渉まで一貫して対応することで、継続的な案件獲得を実現している。

- **一貫したサービス提供**

土地の探索から地主との交渉、事業者への提案、設置工事、引き渡しまでをワンストップで提供できる体制を構築している。

- **豊富な経験と実績**

長年にわたる事業実績を有し、過去の顧客から再度依頼を受けるなど、高い信頼を得ている。また、創業以来、労働災害は一度も発生しておらず、安全管理体制にも強みを有している。

また、太陽光モジュールメーカーとの強固な連携体制を構築しており、地主に対して最適な提案を行っている。

- **経験豊富なチーム**

経験豊富なスタッフや業務委託先が同社設立時から携わっているため、高い専門知識と強固なチームワークを有している。

- **法令遵守**

昨今のメガソーラー開発と環境破壊への問題を受け、開発に伴う近隣住民への説明対応等、法令に則った対応を実施している。

【今後の展開】

具体的な計画は次の通り。

- **事業エリアの拡大**

これまで主力であった中部電力管内に加え、今後は関西電力や東京電力の管内（特に奈良県など）での営業活動を強化する計画である。

- **営業手法の効率化**

土地探索に要する労力の軽減を目的に、条件に合致する土地を自動抽出するソフトウェアを開発した企業との提携を検討している。これにより、候補地の効率的な選定が可能となり、DM送付と訪問営業を組み合わせた営業活動を展開することで、成約率の向上を目指している。

- **新規事業への挑戦**

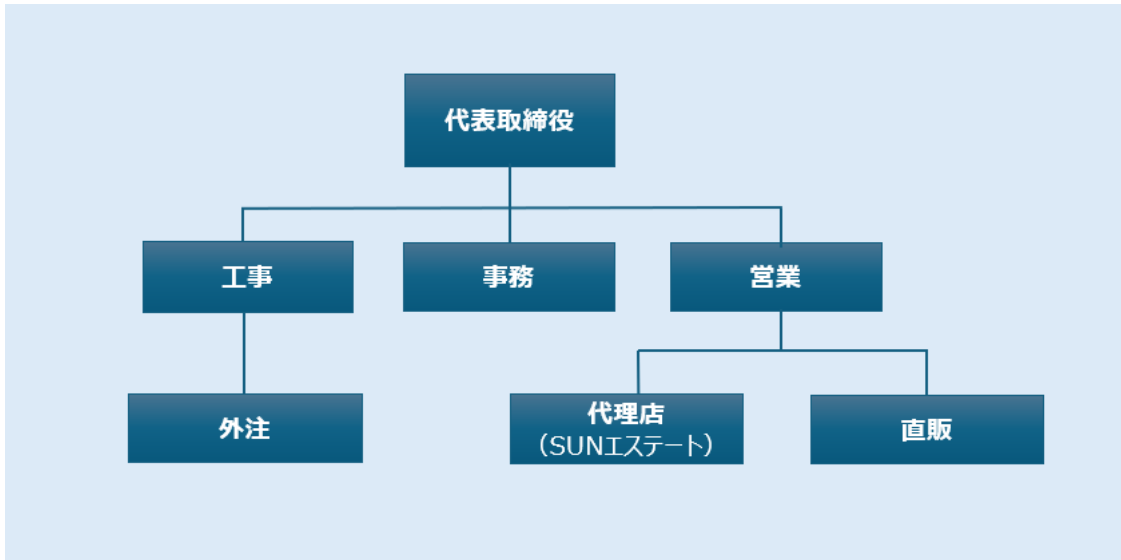
社会的に需要が高まりつつあり、かつ新規参入する上でリスクの少ない低圧の系統用蓄電池事業への参入を検討している。

また、新しい技術を用いたソーラーシェアリング事業への展開も視野に入れている。

- **事業規模の維持と安定成長**

急激な事業拡大は目指さず、現在の人員体制で無理なく対応できる事業規模を維持しながら、安定的な成長を図る方針である。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

「三方よし」の精神をもとに、 社会に貢献し信頼される企業を目指します

私たちは、「三方よし」の精神をもとに、地主様・太陽光発電事業者様・事業関係者様、そして弊社が共に豊かになる為、遊休地を太陽光発電に活かす事業を中心に活動しております。

太陽光発電事業による再生可能エネルギーの普及・促進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経営理念を社内に掲示するなど、理念の浸透に努めており、設立以来在籍する社員を中心に、経営理念が社内に深く根付いている。

(4) サステナビリティ

同社はSDGs宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 太陽光発電事業

太陽光発電設置に伴い再生可能エネルギーの普及・促進に取り組み、社会全体のCO₂を削減し、クリーンな社会の実現に貢献します。

- 事業そのものが社会全体のCO₂を削減し、クリーンな社会の実現に貢献する活動であり、再生可能エネルギーの普及に直接貢献しています。



② プラン・インターナショナル

未来の子供たちを守り、貧困や差別の無い社会の実現を目指して、公益財団法人プラン・インターナショナルの活動を継続的に支援します。

- 毎月の定額寄付



③ 労働環境

社内環境をはじめ、取引に関わる全ての人が安心して働ける環境を作ることに努めていきます。

そして、自社においても積極的に環境対策に取り組んでまいります。

- 年次有給休暇は、従業員が希望に応じて取得しやすい環境を整備している。
- 会社設立以来、労働災害ゼロ
- 全従業員を対象に、毎年健康診断を実施している。



<SDGs 宣言以外>

➤ **脱炭素経営宣言（2026 年）**

当社は、2050 年までに GHG 排出量（温室効果ガス）を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指し、積極的な取り組みを通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

【脱炭素に向けた取り組み】

- ◆従業員とともに脱炭素経営に率先して取り組みます。
- ◆太陽光発電設備の導入及び普及活動に取り組みます。
- ◆ブラインド（カーテン）を使用し、日光の入射熱を防止します。
- ◆空調設備の設定温度・運転時間を適切に管理します。
- ◆節水の励行により、水使用料を削減します。
- ◆クールビズ・ウォームビズに努めます。
- ◆デジタル化を推進し、ペーパーレス化に努めます。

➤ **名古屋市「スポンサー花壇事業（名城公園）」への協賛**

名古屋市の緑化推進に貢献する目的のもと、2026 年より、名城公園における「スポンサー花壇事業」に協賛している。

この協賛金は、市民による花壇づくり活動に必要な花苗や肥料の購入等に活用されており、今後も協賛の継続を予定している。



名城公園内の IG アリーナ付近

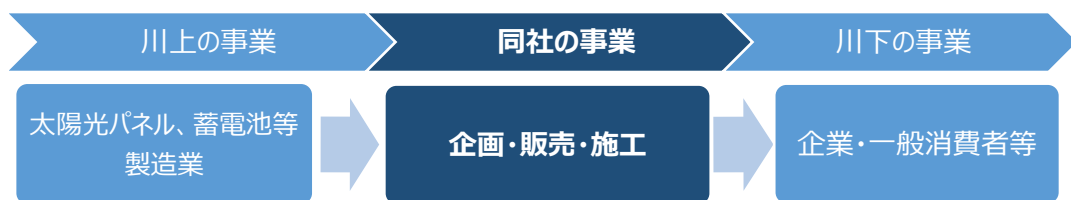
➤ **OKB現金封筒広告サービス“障がい者アートオプション”**

OKB大垣共立銀行の「現金封筒広告サービス“障がい者アートオプション”」は、企業の社会的責任（CSR）の推進と障がいのある方の自立支援を両立する取り組みである。このサービスは、ATM等で配布する現金封筒の表面に障がいのある作家のアート作品を掲載し、裏面に広告を掲載する企業から作品使用料を募り、その全額を作家へ届けるものである。同社は、本サービスの趣旨に賛同し、利用している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、遊休地や未利用地の開拓から太陽光発電設備の設計・調達・施工（EPC）、保守管理までを一貫して手掛ける再生可能エネルギー事業者である。
- 主な事業は、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売施工、蓄電池システムの導入支援、太陽光発電用地の開拓であり、遊休地を再生可能エネルギーの供給源として活用することで、脱炭素社会の実現に貢献している。近年はソーラーシェアリングや系統用蓄電池事業にも取り組み、再生可能エネルギーのさらなる普及と安定供給を目指している。
- 商流としては、太陽光パネルや蓄電池の製造業者から設備を調達し、同社が設計・調達・施工を行い、設備の導入先は主に①太陽光発電所を保有・運営する発電事業者、または②工場や物流倉庫などで電力コスト削減を目的に自家消費型太陽光発電を導入する企業需要者となる。さらに、発電された電力は発電・PPA・電力販売事業者を通じて供給され、最終的に一般企業や地域社会の電力利用者へ届けられる仕組みとなっている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「電気設備工事業（国際標準産業分類：4322）」、「太陽光発電業（同：3542）」とする。
- 川上の事業を、「電動機、発電機、変圧器、配電および制御装置製造業（同：2710）」、「電池および蓄電池製造業（同：2720）」、「自己所有物件または賃借物件による不動産業（同：6810）」とする。
- 川下の事業を、「太陽光発電業（同：3542）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			電動機、発電機、変圧器、 配電及び制御装置製造業 (2710)		電池及び蓄電池製造業 (2720)		自己所有物件または賃借物 件による不動産業 (6810)		電気設備工事業 (4322)		太陽光発電業 (3542)		太陽光発電業 (3542)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代の奴隷制度								●●				
		児童労働												
		データのプライバシー												
	健康と安全	自然災害								●●				
		健康と安全		●		●	●	●	●	●●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手頃さ、品質	水							●●			●●		●●
		食糧												
		エネルギー	●●		●●						●●		●●	
		住居					●●	●	●●					
		健康と衛生					●		●					
		教育					●●							
		移動手段						●						
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統						●						
		ファイナンス												
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●	●●	●		●	
		社会的保護		●		●	●	●		●				
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族/人種の平等								●●				
		年齢差別												
		その他の社会的弱者								●●				
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配						●●						
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●					
	インフラ	インフラ	●						●●		●●		●●	
自然 環境	経済収束	経済収束												
	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●●		●●	●●		●●	
		水域		●		●		●					●●	
		大気		●		●		●		●	●●		●●	
		土壌						●		●●				
		生物種						●		●●		●●		●●
		生態系						●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●		●
		廃棄物		●●		●●		●		●●				

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上、川下の事業は、商品等の仕入れであり、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	人格と人の安全保障	自然災害		○ 太陽光発電設備を設置する際は、森林法、都市計画法、自然環境保全法などに基づいて自然環境への適切な配慮を行っている。	15.5
		健康と安全	健康と安全		○ 従業員が安全に施工できる体制を徹底しており、創業以来労災ゼロを継続している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	エネルギー	○	太陽光発電設備の普及を通じて、日本のエネルギー自給率向上や電力供給源の多様化に貢献している。	7.2 7.3
		生活	雇用	○	管理監督者による労務管理の徹底や直行直帰制度、各種手当・社会保険の充実を通じて、従業員のワーク・ライフ・バランス向上と働きやすい職場環境の整備を推進している。また、営業パートナーとの関係強化や優秀人材の積極採用により、雇用機会の創出に取り組んでいく方針である。	8.6
	社会経済	インフラ	インフラ	○	遊休地を活用した再生可能エネルギーの供給拡大、安定供給に貢献している。	11.3
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	有休地を活用した太陽光発電事業やソーラシェアリングの推進により、再生可能エネルギーの供給拡大と耕作放棄地の有効活用を通じてカーボンニュートラルの実現に取り組んでいる。系統用蓄電池事業への参入により再生エネの安定利用を促進する方針である。適切な工事管理等で自社のCO ₂ 排出量削減に取り組んでいく。	7.2 13.2
		生物多様性と健全な生態系	水域 土壌 生物種 生息地		○ 太陽光発電設備を設置する際は、森林法、都市計画法、自然環境保全法などに基づいて自然環境への適切な配慮を行っている。	15.5

※同社の「水域」のNIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

太陽光発電業界の持続的発展への貢献

- 同社は、遊休地を活用した太陽光発電事業の開発から施工までを一貫して手掛けることで、太陽光発電業界の持続的な発展に貢献している。
- 土地探索から地主との交渉、発電事業者への提案、設計・調達・施工、引き渡しまでをワンストップで提供できる体制を構築しており、再生可能エネルギー導入の円滑化に寄与している。なお、太陽光発電設備の導入にあたっては、自然資本への影響に配慮し、自然環境への負荷が少ない物件を選定するとともに、近隣住民への丁寧な説明や合意形成に取り組むことで、地域社会との共生を重視した事業運営を実践している。
- また、長年にわたり培った豊富な経験と実績、高度な専門知識を有するスタッフや業務委託先との強固な連携体制により、顧客から高い信頼を獲得していることも同社の強みである。
- 今後は年間約 100 件の案件数を維持しながら着実な成長を目指し、中部電力管内に加えて関西・関東エリアへの事業拡大を進める方針である。また、土地探索の効率化に向けたシステム活用を検討し、営業活動の高度化による再生可能エネルギー設備の導入拡大を図る。
- さらに、系統用蓄電池事業やソーラーシェアリング事業への参入を通じて、再生可能エネルギーの安定供給や農業との両立といった新たな社会課題の解決にも取り組む計画である。急激な拡大ではなく、適正な事業規模を維持しながら持続的な成長を目指していく方針である。
- このインパクトは「エネルギー」、「インフラ」、「気候の安定性」、のカテゴリに該当し、社会面、社会経済面、自然環境面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 - 11.3：2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。

社会（Social）

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、管理監督者による適切な労務管理の徹底を通じて、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働きやすい職場環境の整備を推進している。また、社内だけでなく取引先や業務委託先を含め、事業に関わる全ての人が安心して働ける環境づくりを重視している。
- 福利厚生面では、社会保険完備に加え、各種手当、直行直帰制度、能力に応じた昇給制度、賞与支給などを整備し、多様な働き方を支援している。また、年次有給休暇についても取得しやすい環境を整え、従業員の心身の健康維持と働きがいの向上に努めている。
- 今後は 2027 年度以降、每期 1 名以上の採用を継続するとともに、2029 年度までに営業部門への女性社員の追加登用を目指しており、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営の推進と持続的な組織成長に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.6：就労、就学および職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治（Governance）

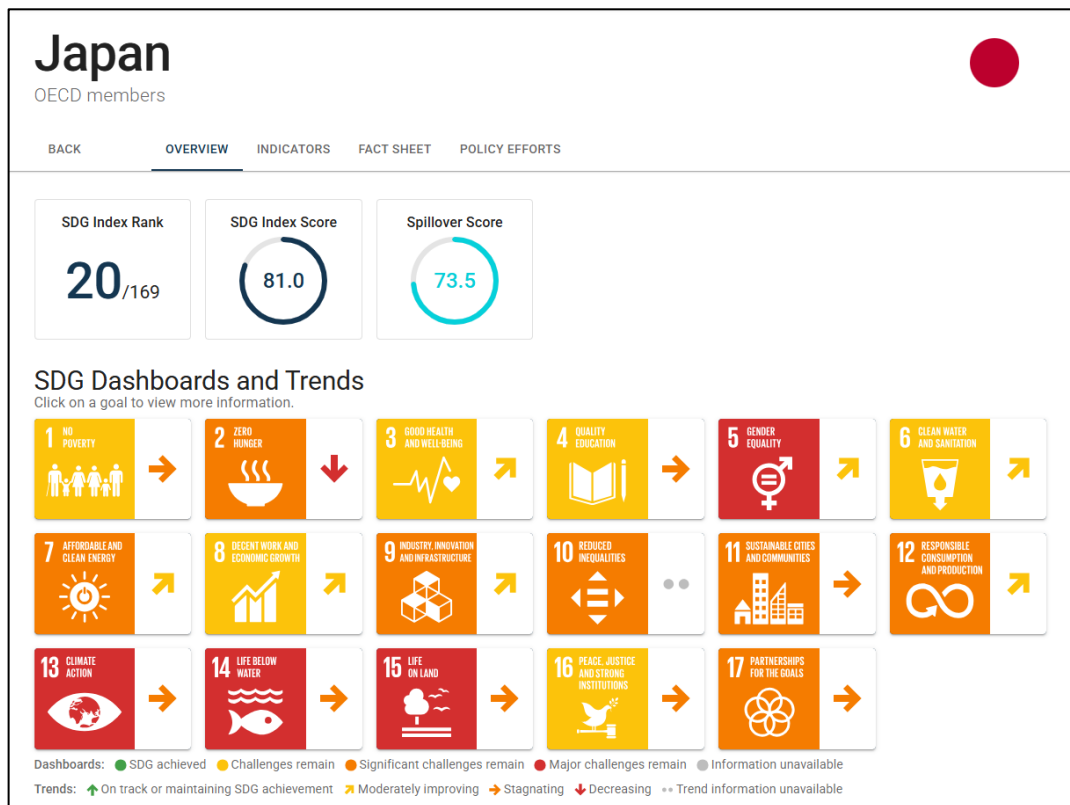
安全な職場環境の整備

- 同社は、5S（整理・整頓・掃除・清潔・躰）活動を徹底し、安全で快適な職場・現場環境の維持に努めることで、労働災害の未然防止を推進している。
- 太陽光発電設備の開発・施工においては、安全管理を経営上の重要課題として位置付けており、創業以来、労働災害ゼロを継続している。
- また、定期健康診断の実施に加え、再受診が必要な従業員へのフォローを行うなど、従業員の心身の健康管理にも注力している。従業員が安心して働き続けられる環境を整備することで、生産性向上や安定的な事業運営につなげている。
- 今後も 5S 活動や健康管理の徹底を継続し、労働災害発生件数ゼロの維持を目標として、安全で働きやすい職場環境の実現に取り組んでいく。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する」、「13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において、大きな課題が残る、「7、8、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けた課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
太陽光発電業界の持続的発展への貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

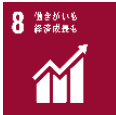
3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

太陽光発電業界の持続的発展への貢献

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大 社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「気候の安定性」「インフラ」「エネルギー」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・遊休地を太陽光発電事業に活かす有効活用提案を実施し、再生可能エネルギーの供給を通じてカーボンニュートラルへ貢献する ・太陽光パネルの設置は、自然資本への影響を配慮し、自然環境に配慮した物件の選定、近隣住民への説明対応を実施する ・系統用蓄電池設備（低圧）事業への参入により、再生可能エネルギーの普及に貢献する ・ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）事業を新たに開始し、農業の継続と耕作放棄地の活用に繋げる
KPI	・2030/9 期まで毎期、発電パネル容量 100 kW の低圧太陽光発電案件を対前期比 5 件以上ずつ増加させる (2025/9 期実績：約 100 件/期) ・2030/9 期まで毎期、低圧系統用蓄電池案件を累計 100 件開発する (2025/9 期実績：なし) ・2029/9 期までにソーラーシェアリング開発案件を年間 10 件以上にする (2025/9 期実績：なし) ※以降の目標は再設定する

ダイバーシティ経営の推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・一部外部委託している営業部門のインセンティブを拡大し、強固な関係を築くとともに優秀な人材の採用を実施する ・管理監督者の労務管理の徹底によるワーク・ライフ・バランスの実現や 5S（整理・整頓・掃除・清潔・躰）活動による現場・職場づくりを徹底し、労災事故の発生防止に努める
KPI	・2029/9 期まで毎期、1 名以上の採用を実施する （直近 2 年間の実績：1 名） ・2029/9 期までに女性社員を営業部門に 1 名追加登用する （2025/9 期実績：営業部門 1 名、事務部門 1 名） ・労働災害発生件数 0 件を継続する （創業以来、労働災害発生なし） ※各項、以降の目標は再設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社 SUN トラストにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、新山社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を新山社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。